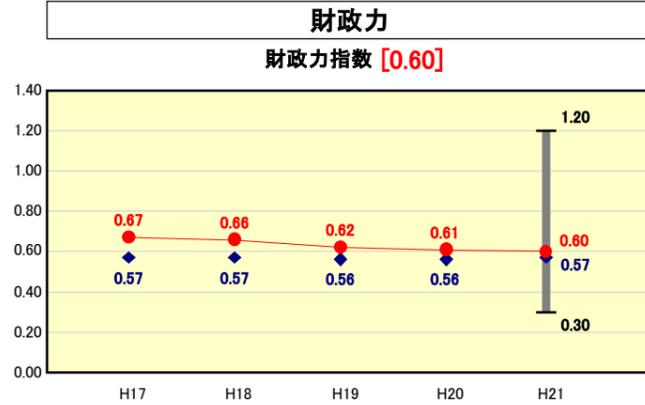


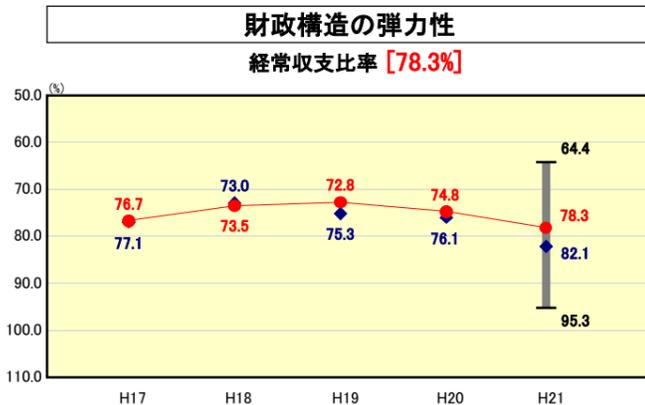
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	189,959	人(H22.3.31現在)
面	積	11.31	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	57,246,200	千円
歳入	総額	78,476,132	千円
歳出	総額	73,534,907	千円
実質	収支	4,913,233	千円

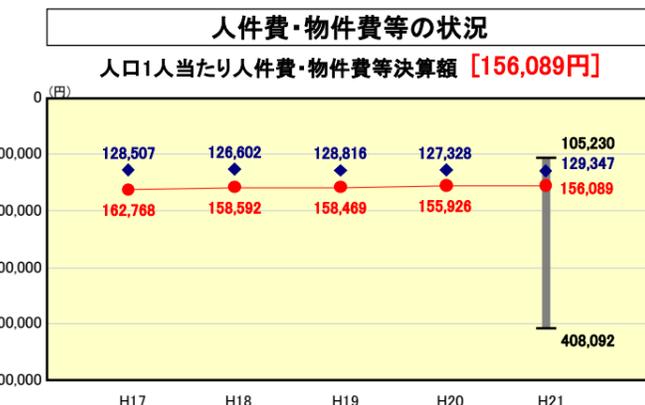
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 9/23  
全国市町村平均 0.55  
東京都市町村平均 0.84



類似団体内順位 4/23  
全国市町村平均 91.8  
東京都市町村平均 91.2



類似団体内順位 17/23  
全国市町村平均 115,856  
東京都市町村平均 123,072

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力指数

前年度より0.01ポイント減少し、5年連続での減少となりました。類似団体平均値との比較では0.03ポイント上回っていますが、平成16年度に0.11ポイントあったかい離幅は、5年連続で縮小しています。

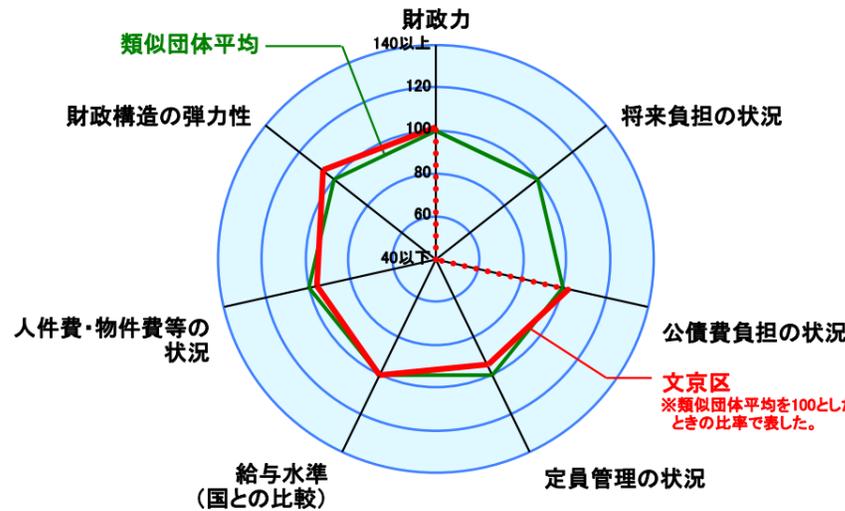
21年度決算においては、納税義務者数の増加等により、特別区民税は3.0%の増加となったものの、今後はリーマンショックの影響が表れるため、特別区民税の大幅な減少が見込まれます。

引き続き、特別区民税の徴収率向上などの歳入確保に取り組むほか、第3次行財政改革推進計画や事務事業の見直しによる安定的かつ健全な財政基盤の維持に努めていきます。

### 経常収支比率

前年度より3.5ポイント上回る78.3ポイントで、5年連続の70%台となっています。類似団体平均値との比較では3.8ポイント下回り、前年度よりかい離幅は拡大しています。

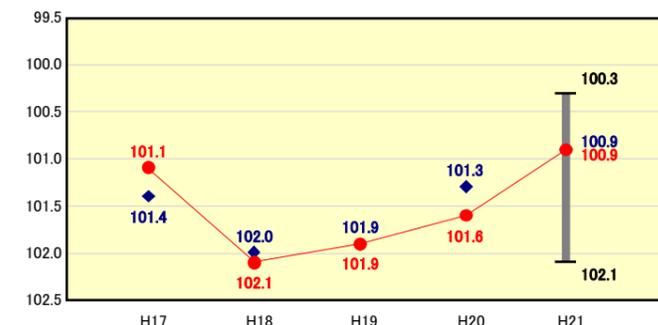
分母である歳入経常一般財源等が、財政調整交付金の大幅な減収等により、前年度に比べ約20億円減少したことに加え、分子である経常経費充当一般財源等が物件費等の増により、約3億円増加したことが、増の要因となっています。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

### 給与水準 (国との比較)

#### ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位 13/23  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均値と比較して高いのは、主に人件費が原因となっています。これは、福祉系・技術系職員の職員数が同規模の特別区に比べて多い傾向にあることによります。なお、数値は平成17年度以降4年ぶりに増加しており、今後も第3次行財政改革推進計画に基づく職員数の適正化や事務事業の見直しなどを通じて歳出削減に努めていきます。

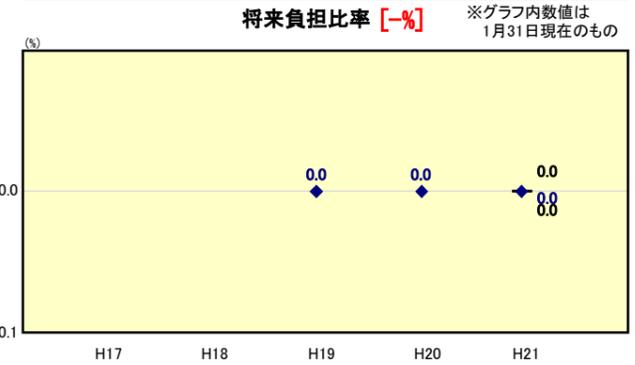
### ラスパイレス指数

前年度より0.7ポイント減少し、3年連続の減少となりました。給与をめぐる主な見直しの取組として、平成18年4月から能力・業績に応じた給与制度の導入、19年1月から世代間配分の是正、平成20年4月から管理職手当の定額化と一般職員の勤勉手当への成績率の反映などを行っています。

### 将来負担比率

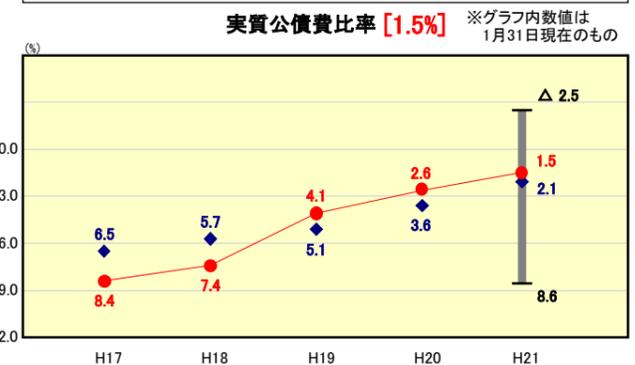
一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。

### 将来負担の状況



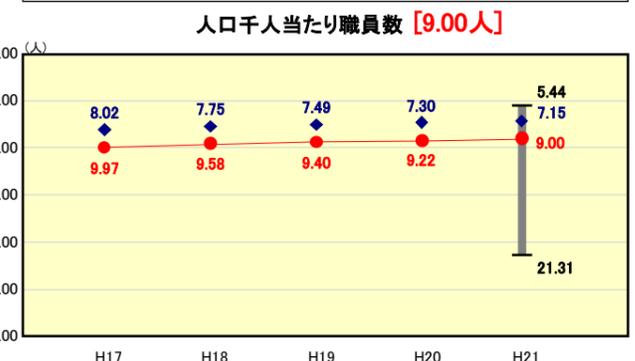
類似団体内順位 1/23  
全国市町村平均 92.8  
東京都市町村平均 0.0

### 公債費負担の状況



類似団体内順位 11/23  
全国市町村平均 11.2  
東京都市町村平均 2.7

### 定員管理の状況



類似団体内順位 17/23  
全国市町村平均 7.33  
東京都市町村平均 6.61

### 実質公債費比率

前年度より1.1ポイント減少し、4年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、0.6ポイント下回っています。平成21年度は特別区債の発行は行わず、地方債残高は着実に減少しています。

今後は、施設の建て替え、大規模改修などによる資金需要が見込まれるため、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。

### 人口1,000人当たり職員数

本区の職員数は、類似団体と比較して福祉系・技術系職員が多い傾向にあることから、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均値と比べて、多くなっています。職員数の適正化については、平成16年度から20年度までの5年間に252人の削減を行うなど、これまでも取り組んできました。その後も、第3次行財政改革推進計画に基づき、平成21年度から23年度までの3年間に、更に100人の削減を目指し、職員数の適正化に努めています。